

Title	EPA(経済連携協定)に基づく外国人労働者受入れ政策の理論的・実証的分析
Sub Title	Economic analysis of migrant workers admitted under the EPA program
Author	後藤, 純一(Goto, Junichi)
Publisher	
Publication year	2017
Jtitle	科学研究費補助金研究成果報告書 (2016.)
JaLC DOI	
Abstract	本研究は、EPA下での外国人労働者受入れが日本および送り出し国にどのようなインパクトを与えるかを理論的・実証的に考察するものである。主として一般均衡論的分析を行い、①言語能力が重要な看護・介護労働者の確保をEPAに基づくプログラムで充足させようとするのは好ましくない、②EPA看護師・介護士を含む外国人労働者を受け入れる場合には、1000万人～200万人といった非現実的規模でない限り受入れ国の厚生を害する可能性が高い、③EPA看護師・介護士受入れプログラムで日本の看護師・介護士不足問題を解決しようとする試みは極めて限定的な効果しか持ちえない、などの知見を得た。 The purpose of this study is to examine the impact of accepting nurses and elderly-care workers under the economic partnership agreement (EPA). Using general equilibrium model, the following findings are obtained : (i) it is not desirable to fill the vacancies of nurses and elderly-care workers with foreign labor admitted under the EPA program, because these jobs require high language skill ; (ii) accepting foreign labor gives negative impact to host country unless the number of admission is extremely large (e.g., 10 to 20 million) ; (iii) it is not feasible to solve the shortage of nurses and elderly-care workers by the EPA program.
Notes	研究種目：基盤研究(C)(一般) 研究期間：2013～2016 課題番号：25380322 研究分野：国際労働経済学
Genre	Research Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KAKEN_25380322seika

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

平成 29 年 5 月 30 日現在

機関番号：32612

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2013～2016

課題番号：25380322

研究課題名（和文）EPA(経済連携協定)に基づく外国人労働者受入れ政策の理論的・実証的分析

研究課題名（英文）Economic Analysis of migrant workers admitted under the EPA program

研究代表者

後藤 純一 (GOTO, Junichi)

慶應義塾大学・総合政策学部（藤沢）・教授

研究者番号：70234987

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,500,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究は、EPA下での外国人労働者受入れが日本および送り出し国にどのようなインパクトを与えるかを理論的・実証的に考察するものである。主として一般均衡論的分析を行い、言語能力が重要な看護・介護労働者の確保をEPAに基づくプログラムで充足させようとするのは好ましくない、EPA看護師・介護士を含む外国人労働者を受け入れる場合には、1000万人～200万人といった非現実的規模でない限り受け入れ国の厚生を害する可能性が高い、EPA看護師・介護士受入れプログラムで日本の看護師・介護士不足問題を解決しようとする試みは極めて限定的な効果しか持ちえない、などの知見を得た。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to examine the impact of accepting nurses and elderly-care workers under the economic partnership agreement (EPA). Using general equilibrium model, the following findings are obtained: (i) it is not desirable to fill the vacancies of nurses and elderly-care workers with foreign labor admitted under the EPA program, because these jobs require high language skill; (ii) accepting foreign labor gives negative impact to host country unless the number of admission is extremely large (e.g., 10 to 20 million); (iii) it is not feasible to solve the shortage of nurses and elderly-care workers by the EPA program.

研究分野：国際労働経済学

キーワード：外国人労働者 少子高齢化 看護・介護 EPA

1. 研究開始当初の背景

近年、少子高齢化に伴う中長期的な人手不足に対する懸念から外国人労働者受け入れ論が盛んになっている。特に、急激な高齢化に伴い、看護・介護など特定の分野においては需給ギャップが著しく外国人労働者に頼らざるを得ないとも言われている。さらに、わが国とアジア諸国との間の自由貿易協定締結交渉においてもヒトの移動が大きな課題となっている。こうした中で、看護・介護分野においては、経済連携協定（EPA）に基づきインドネシア、フィリピン、ベトナムから看護師・介護士候補者の受け入れが始まっている。しかし、EPAに基づく外国人労働者受け入れの是非に関しては賛否両論があり、政府の基本方針も明確でない。このためか、受け入れの規模は年間数百人にとどまっており、実際に日本の国家試験に合格し長期的に日本で働くようになる人の数は年間数名ないし十数名にすぎない。日本における看護師・介護士の労働市場規模が200万人程度であることを考えれば、現状の受け入れ数は人手不足解消には程遠いと言わざるを得ない。また、日本人で、看護師・介護士の国家試験に合格しているが実際には働いていないいわゆる潜在的看護師・介護士の数は数十万人にのぼっている。

わが国では外国人看護師・介護士をはじめとする外国人労働者受け入れ問題に関しては、しばしば感情的な賛否両論が存在しており、科学的な論拠に基づいての冷静な議論は少ないよう見受けられる。こうした状況にかんがみ、本研究では、(1) EPAに基づく看護師・介護士の受け入れが受け入れる国にどのような経済的・社会的なインパクトを与えるものであるか、(2)中長期的な人手不足解消策としてこうした外国人看護師・介護士の受け入れはどの程度の効果を有するものであるか、(3)外国人看護師・介護士受け入れに代替しうる方策はないのか、(4)代替策

があるとすればそれらの各施策のメリット・デメリットは何なのか、を明らかにして、EPAに基づく外国人労働者受け入れ政策に対し科学的根拠に立脚した提言を提供しようとするものである。

外国人看護師・介護士受け入れ問題に関しては、稻葉（2008）や安里（2011）をはじめとして多くの文献が発表されているが、そのほとんどは実態調査に基づくケーススタディや観念的な政策提言であり、厳密な理論的・実証的研究は少ないのが実情である。

2. 研究の目的

今回の研究では、少子高齢化の進展に伴って特に深刻化が予想される看護・介護部門における人手不足を取り上げ、EPAに基づく外国人労働者受け入れという問題を総合的に考察してみようとするものである。3年間の研究期間において、わが国政労使、外国政府機関、国際機関等に対するヒヤリング、および国際労働経済学に立脚したCGEモデル分析・回帰分析などを通じて、以下の点を明らかにすることが重要となる。

- (1) 諸外国における外国人労働者、特に看護・介護労働者の受け入れおよび送出しに対する政策の実態
- (2) EPAに基づく看護・介護労働者受け入れの経済的・社会的効果（定性的分析および定量的分析）
- (3) わが国の少子高齢化により予想される看護・介護労働者不足の程度と外国人労働者受け入れが貢献しうる程度
- (4) 潜在的看護師・介護士の掘り起こしなどの国内労働力活用や、医療・介護の効率化など各種代替策のメリット・デメリットおよび実現可能性
- (5) 上記の分析結果を前提として、EPA下での外国人労働者受け入れ政策はどうあるべきか。

すでに述べたように、EPA下での外国人看

護師・介護士受入れ問題をテーマにした研究は多いが、本研究は次のような特色・独創性を有するものである。

(1) 外国人看護師・介護士受入れ問題を、日本の労働政策全体の中でとらえ、さまざまな代替策の存在を考慮に入れた総合的視点からの分析であること

これまでの研究はミクロ的視点から現場の病院や介護施設に限定したケーススタディが中心であったが、日本全体の労働政策の一環としてとらえ、さまざまな代替策の実現可能性やメリット・デメリットを比較検証する。

(2) 厳密な分析手法による理論的・実証的研究であること

従来の議論では直感に基づく提言的なものが少なくなかったが、本研究ではCGEモデル分析や回帰分析など厳密な経済学的分析手法にもとづいた科学的研究を行うものであること

(3) 学術論文と解説論文（解説書）の両方を作成し、学術の進歩と政策形成の両方に貢献しようとするものであること

つまり、本研究は、厳密な経済学的手法によって分析するものであるが、その研究成果は、専門家を対象とした学術論文としてジャーナルに掲載するばかりでなく、平易な表現で成果をまとめた解説論文として広く普及させ、政策提言の提供を行うことをめざすものである。

3. 研究の方法

本研究は、3年間の研究期間において、わが国政労使、外国政府機関、国際機関等に対するヒヤリング、および国際労働経済学に立脚したCGEモデル分析・回帰分析などを通じて、以下の点を明らかにし、その成果を広く普及させることをめざすものである。

(1) 諸外国における外国人労働者、特に看護・介護労働者の受入れおよび送出しに

対する政策の実態

(2) 看護・介護労働者受入れの経済的・社会的効果（定性的分析および定量的分析）

(3) わが国の少子高齢化により予想される看護・介護労働者不足の程度と外国人労働者受入れが貢献しうる程度

(4) 潜在的看護師・介護士の掘り起こしなどの国内労働力の活用や、医療・介護の効率化など各種代替策のメリット・デメリットおよび実現可能性

(5) 上記の分析結果を前提として、EPAに基づく外国人労働者受入れ政策はどうあるべきか。

そのため次の4つの段階に分けた研究スケジュールに基づいて実施する。

（第1段階）文献サーベイ、関係者ヒヤリング等を通じての定式化事実（stylized facts）抽出、および本格的な研究の基礎となるデータベースの構築

（第2段階）内外の研究者・実務家と討議をしながらの予備的仮説形成およびそれに対する暫定的検証

（第3段階）CGEモデルを構築しての総合的な理論的・実証的分析

（第4段階）研究成果のまとめと普及、政策提言

4. 研究成果

上記のような研究目的・方法に基づいて理論的・実証的研究を行ったが、その成果をまとめると以下のようにになる。まず、平成25年度には、このうち第1段階をほぼ完成させた。具体的に言えば、以下のようになる。まず、本テーマに関するこれまでの内外の研究を文献サーベイして基本的方向性を定め、少子高齢化や外国人労働者問題に関するわが国および諸外国におけるデータを収集・検討した。また、本テーマが極めて政策志向的であることにかんがみ、文献やデータに基づく座学にとどまらず、政労使などに対し積極的

にヒヤリング・意見交換を行った。国内だけでなく、国際機関や外国政府の政策担当者にもヒヤリングを行って実態を明らかにするため、平成 26 年 2 月には訪米し、世界銀行、米州開発銀行などにおいてヒヤリングを行った。その結果、言語能力が重要な看護・介護分野での労働力確保を EPA に基づくプログラムで充足させようとするのは好ましくないのではないかという暫定的知見が得られた。

平成 26 年度には、第 2 段階をほぼ完成させ、第 3 段階を開始した。具体的に言えば、以下のようなになる。まず、国内外の研究者や実務家との討議を重ね予備的論文を完成させた。その論文は、日本国際経済学会の共通論題として報告するとともに、ドイツにおけるコンファレンスでも報告した。また、これに基づいて一般にもわかりやすい解説論文を完成させ、雑誌に発表するとともに、外務省や連合でも講演を行った。得られた知見の主なものは、EPA 看護師・介護士を含む外国人労働者を受け入れる場合には、きわめて大規模（当該労働市場における労働者数の 10 - 20 パーセント）であればプラスになるが、そうでない場合には受け入れ国の厚生を害する可能性が高いというものである。これらを踏まえて、平成 27 年度には厳密な CGE モデルを構築しての総合的な理論的・実証的分析を行う予定である。

平成 27 年度には、第 3 段階および第 4 段階を中心に研究を実施した。具体的に言えば以下のようなになる。まず、EPA 看護師・介護士受け入れプログラムを含む国際労働力移動が受け入れ国にどのような影響を持つかを検討するため、CGE モデルを構築しての理論的・実証的分析を行って、その結果を英文および和文の研究論文として取りまとめた。このうち「*Economic Analysis of Japanese Immigration Policy under Aging Population*」と題する英文論文は、平成 27

年 11 月にアメリカ合衆国ニューオリンズ市で開催された Annual Meeting of Southern Economic Association で報告した。平成 27 年度の研究で得られた主な知見は、EPA 看護師・介護士受け入れプログラムは、日本と相手国との良好な国際関係に資することは否定できないが、このプログラムで日本の看護師・介護士不足問題を解決しようとする試みは極めて限定的な効果しか持ちえないということである。

当初の研究期間は平成 25 年度～27 年度の 3 年間であったが、分析結果をより精緻かつ現実への応用性の高ものにすること、研究成果の普及に重点を置くことなどの必要性のため、延長して平成 28 年度も引き続き研究を行った。特に、分析結果を内外に広く発信して社会貢献を行うためさまざまな活動を行った。具体的には、平成 28 年 1 月ワシントンで開催された学会（International Atlantic Economic Association）で論文を発表するとともに、衆議院法務委員会、自由民主党国家戦略会議、日本労働組合総連合会などで、研究成果に基づいた発表を行った。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 4 件）

後藤純一、「少子高齢化時代における外国人労働者受け入れ政策の経済学的分析」、『国際経済』第 66 巻 35 - 59 頁、2015 年、査読有

後藤純一、「EPA 看護師・介護士受け入れ政策の課題」、『労働法令通信』第 2372 巻 2 - 6 頁、2015 年、査読なし

後藤純一、「外国人労働の視点」、『月刊連合』第 315 巻 12 - 13 頁、2014 年、査読なし

後藤純一、「少子高齢化時代の外国人労働

者を考える』、『国際問題』第 626 卷 1 - 4 頁、2013 年、査読なし

なし
(4)研究協力者
なし

〔学会発表〕(計 6 件)

Junichi Goto、「A General Equilibrium Analysis of the Japanese Immigration Policy under Aging Population」、2016 年 10 月 16 日、Washington, D.C. (USA)
Junichi Goto、「Economic Analysis of Japanese Immigration Policy under Aging Population」、Southern Economic Association, 2015 年 11 月 23 日、New Orleans (USA)

後藤純一、「少子高齢化時代における外国人労働者受入れ政策の経済学的分析」、日本国債経済学会、2014 年 10 月 25 日、京都産業大学、京都府京都市

後藤純一、「EPA とヒトの移動：看護師・介護士候補者受入れプログラム」、外務省経済連携協定(EPA)を検証する研究会、2014 年 9 月 17 日、外務省、東京都千代田区

Junichi Goto、「How to Cope with Aging in Japan: Migration vs. Female Participation」、Young Leaders German-Japanese Forum (招待講演) 2014 年 8 月 26 日、Potsdam (Germany)

後藤純一、「少子高齢化と労働政策」、Asian Aging Summit 2013 (招待講演) 2013 年 11 月 14 日 日経センター、東京都千代田区

6. 研究組織

(1)研究代表者

後藤 純一 (Goto Junichi)

慶應義塾大学・総合政策学部・教授

研究者番号 : 70234987

(2)研究分担者

なし

(3)連携研究者